



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月15日
東

上場会社名 アンジェス株式会社 上場取引所
 コード番号 4563 URL <https://www.anges.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 英
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 櫻井 純 (TEL) —
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	39	△87.8	△5,599	—	△6,618	—	△4,209	—
2019年12月期	326	△46.4	△3,270	—	△3,293	—	△3,750	—
(注) 包括利益	2020年12月期		△4,395百万円(—%)		2019年12月期		△3,507百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△35.33	—	△18.9	△26.0	△13,999.0
2019年12月期	△35.81	—	△38.2	△32.0	△1,000.7

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 △909百万円 2019年12月期 一百万円

(注) 当社では、連結損益計算書において事業収益として記載しているものを売上高と読み替えて表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	38,354	32,679	84.8	244.53
2019年12月期	12,524	12,055	95.5	111.83

(参考) 自己資本 2020年12月期 32,537百万円 2019年12月期 11,962百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	△2,961	△6,963	11,403	11,537
2019年12月期	△2,179	△1,249	7,676	10,040

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

2021年12月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）EmendoBio Inc.、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年12月期	133,059,400株	2019年12月期	106,969,561株
2020年12月期	91株	2019年12月期	91株
2020年12月期	119,152,605株	2019年12月期	104,731,099株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	39	△87.8	△5,212	—	△5,318	—	△5,318	—
2019年12月期	326	△46.4	△3,286	—	△3,310	—	△3,773	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年12月期	△44.63		—					
2019年12月期	△36.03		—					

(注) 当社では、損益計算書において事業収益として記載しているものを売上高と読み替えて表示しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年12月期	34,147		29,356		85.6	219.55		
2019年12月期	12,434		11,919		95.1	110.56		

(参考) 自己資本 2020年12月期 29,213百万円 2019年12月期 11,826百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 経営成績

当社グループ(当社、連結子会社3社)は当連結会計年度において、HGF遺伝子治療用製品を中心とする遺伝子医薬品、及び新型コロナウイルス感染症予防DNAワクチンの研究開発を進めるとともに、戦略的提携先との共同開発を進めるなど、将来の成長を見据えた事業の深化を図ってまいりました。

当連結会計年度の事業収益は39百万円(前年同期比2億86百万円(△87.8%)の減収)となりました。当社グループでは、提携企業からの契約一時金、マイルストーンを研究開発事業収益に計上しております。また、HGF遺伝子治療用製品「コラテジェン®筋注用4mg(以下「コラテジェン®」といいます。)」の販売収入につきまして、製品売上高に計上しております。

2019年6月をもってムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」の販売が終了したため、当連結会計年度において商品売上高は計上がありませんでした(前年同期は1億70百万円)。研究開発事業収益も計上がありませんでした(前年同期は1億52百万円)。2019年9月よりコラテジェン®の販売を開始しており、当連結会計年度において製品売上高を39百万円計上いたしました(前年同期は4百万円)。

当連結会計年度における事業費用は、56億39百万円(前年同期比20億42百万円(+56.8%)の増加)となりました。売上原価は、23百万円(前年同期比64百万円(△73.6%)の減少)となりました。研究開発費は37億96百万円(前年同期比15億81百万円(+71.4%)の増加)となりました。当連結会計年度において、米国におけるHGF遺伝子治療用製品の下肢潰瘍を有する閉塞症動脈硬化症を対象とした第Ⅱb相臨床試験を開始し治験費用が発生したこと、及び新型コロナウイルス感染症予防DNAワクチン開発に伴い、外注費が12億59百万円、消耗品費が2億41百万円、研究用材料費が94百万円増加しております。当社グループのような研究開発型バイオベンチャー企業にとって研究開発は生命線がありますので、提携戦略により財務リスクの低減を図りながら、今後も研究開発投資を行っていく予定です。研究開発の詳細については、本決算短信「②研究開発活動」をご参照ください。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は18億20百万円(前年同期比5億25百万円(+40.6%)の増加)となりました。前年同期と比較して、EmendoBio Inc.及び同社の子会社であるEmendoBio Research and Development Ltd.(以下「Emendo社」と総称します。)を完全子会社化した際のコンサルティング費用及び弁護士報酬を計上したこと等により、支払手数料が4億65百万円増加しております。法人事業税の資本割額が増加したことにより、租税公課が1億39百万円増加しております。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大による出張の自粛等により、旅費交通費が47百万円減少しております。前年同期において当社取締役及び従業員に対する株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)を発行し、株式報酬88百万円を計上しておりましたが、当連結会計年度においては48百万円の計上となっております(前年同期比40百万円の減少)。この結果、当連結会計年度の営業損失は55億99百万円(前年同期の営業損失は32億70百万円)となり、前年同期より23億29百万円損失が拡大しております。

当連結会計年度の経常損失は、66億18百万円(前年同期の経常損失は32億93百万円)となりました。新株予約権の発行及び行使に伴う株式交付費が1億17百万円発生し、前年同期に比べ76百万円増加しております。第1四半期連結会計期間よりEmendo社が持分法適用会社となり、持分法による投資損失が9億9百万円発生しております。

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は、42億9百万円(前年同期の親会社株主に帰属する当期純損失は37億50百万円)となりました。Emendo社を完全子会社化したことに伴い、段階取得に係る差益が24億28百万円発生しております。ストック・オプションの権利行使期間終了による権利失効に伴い、新株予約権戻入益が5百万円発生しております。前年同期においては、投資有価証券評価損を4億68百万円計上しておりましたが、当連結会計年度においては発生しておりません。Emendo社への持分比率の変動により、持分変動損失を20百万円計上しております。

② 研究開発活動

当社は、「遺伝子医薬のグローバルリーダー」を目指し、遺伝子治療を中心に医薬品開発に取り組んでおります。中でも2019年末から拡大している新型コロナウイルス感染症に関しては、予防用のワクチンと治療薬の二軸で、国内外で開発を進めております。また、究極の遺伝子治療であるゲノム編集においては、先進の技術を持つEmendo社を完全子会社とし、共にゲノム編集技術で、いままで治療法がなかった患者様にお届けできる医薬品開発を進めてまいります。

2019年9月に製品化したHGF遺伝子治療用製品「コラテジェン®」は、適応拡大及び米国での承認を目指して、国内

外で臨床試験を実施しております。導出に向けた活動も積極的に行い、トルコのEr-Kim社と独占販売契約を締結いたしました。椎間板性腰痛症を対象としてNF-κBデコイオリゴDNAや高血圧向けDNAワクチンの開発も継続して行っております。

当社は、海外企業との提携も積極的に行い、有望な医薬品の実用化に向けて共同開発を進めております。

臨床開発ステージにあるプロジェクトの状況

■条件及び期限付き承認制度

プロジェクト	地域	導出先	適応症	開発ステージ	基礎研究	非臨床試験	臨床試験（治験）			承認・審査	条件・期限付き承認	販売	市販後調査	本承認	市販
							第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相						
HGF遺伝子治療製品	日本	田辺三菱製薬	慢性動脈閉塞症 潰瘍								承認済	販売中	実施中		

■通常の承認制度

プロジェクト	実施地域	導出先	適応症	開発ステージ	基礎研究	非臨床試験	臨床試験（治験）			審査・承認	販売
							第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相		
HGF遺伝子治療製品	日本	田辺三菱製薬	慢性動脈閉塞症 安静時疼痛						実施中		
HGF遺伝子治療製品	米国	田辺三菱製薬	慢性動脈閉塞症 潰瘍					後期実施中			
NF-κBデコイオリゴDNA	米国	—	腰痛症					後期実施中			
高血圧DNAワクチン	オーストラリア	—	高血圧					実施中			
新型コロナウイルス向けDNAワクチン	国内外	—	新型コロナウイルス感染症					実施中			
新型コロナウイルス向け治療薬	米国	—	新型コロナウイルス感染症					実施中			

■新型コロナウイルス感染症予防DNAワクチン（自社品）

当社は、プラスミドDNAの技術を用いて2020年3月より大阪大学と共同で新型コロナウイルス感染症に対する予防用ワクチンの開発を開始し、現在第Ⅱ/Ⅲ相臨床試験を実施しております。

■新型コロナウイルス感染症治療薬（共同開発品）

当社は、カナダのバイオ医薬品企業であるVasomune社と急性呼吸不全など血管の不全を原因とする疾患を対象とした医薬品に関する共同開発契約を締結し、現在AV-001を新型コロナウイルス感染症治療薬として、2020年12月より健康成人を対象とした第Ⅰ相臨床試験を米国において実施しております。

■HGF遺伝子治療用製品（一般名：ベペルミノゲンペルプラスミド）（自社品）

〈対象疾患：慢性動脈閉塞症〉

慢性動脈閉塞症を対象疾患としたHGF遺伝子治療用製品の開発については、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（医薬品医療機器等法）」により再生医療等製品の早期実用化を目的とした「条件及び期限付承認制度」（2014年11月施行）を活用し、2019年3月に国内初の遺伝子治療用製品「コラテジェン®」として、慢性動脈閉塞症の潰瘍の改善効能効果で条件及び期限付承認を取得し、2019年9月10日より発売を開始いたしました。

田辺三菱製薬株式会社（以下「田辺三菱製薬」といいます。）と当社は、HGF遺伝子治療用製品「コラテジェン®」の販売に関し、日本及び米国における末梢性血管疾患を対象とした独占的販売権許諾契約を締結しており、田辺三菱製薬が販売を担当いたしております。今回の承認は、条件及び期限付であり、製造販売後承認条件評価を2024年迄に行い、本承認取得を目指してまいります。海外開発については、米国において2020年1月より、下肢潰瘍を有する閉塞性動脈硬化症を対象とした第Ⅱb相臨床試験を実施しております。

〈対象疾患：慢性動脈閉塞症における安静時疼痛〉

「コラテジェン®」の適応拡大を目的として、国内において慢性動脈閉塞症における安静時疼痛を有する患者様を対象にした第Ⅲ相臨床試験を2019年10月より開始しております。

■NF-κBデコイオリゴDNA

〈対象疾患：椎間板性腰痛症（自社品）〉

核酸医薬NF-κBデコイオリゴDNAについては椎間板性腰痛症を含む腰痛疾患を適応症とした開発を進めております。2018年2月より椎間板性腰痛症を対象とした第Ⅰb相臨床試験を実施し、投与が完了して現在は経過観察中です。

核酸医薬デコイオリゴDNAのその他の開発については、これまでNF-κBデコイオリゴDNAの次世代型デコイオリゴDNAの研究を行っており、NF-κBとSTAT6という2つの転写因子を同時に抑制する働きを持った「キメラデコイ」の開発を進めております。NF-κBのみをターゲットとした従来のデコイオリゴDNAの作用に加えてさらに多くの炎症に関係する因子を抑制し幅広い作用を発揮することが期待されます。

■高血圧DNAワクチン(自社品)

当社は、遺伝子治療用製品、核酸医薬につづく遺伝子医薬の第三の事業として、DNAワクチンの開発を手がけており、高血圧DNAワクチンの開発を進めております。オーストラリアでの第I/IIa相臨床試験は投与後の初期の試験結果の評価を行ったところ、重篤な有害事象はなく、安全性に問題がないことを確認し、アンジオテンシンIIに対する抗体産生を認めました。今後、安全性、免疫原性および有効性を評価する試験を継続的に行ってまいります。

■ゲノム編集技術による遺伝子治療用製品開発

当社は、究極の遺伝子治療法ともいわれるゲノム編集技術を用いた遺伝子疾患治療に挑むため、2020年12月にゲノム編集における先進技術及びそれを活用した開発パイプラインを持つEmendo社へ追加出資し、完全子会社化しました。

プロジェクト名	当社との関係	企業名
次世代ゲノム編集プラットフォーム技術	連結子会社	EmendoBio(アメリカ)

■マイクロバイオームを用いた疾患予防・健康維持

当社は、腸内細菌叢を利用した疾患治療の薬品や健康維持のサプリメントについて開発しているイスラエルのMyBiotics Pharma社と2018年7月に資本提携し、1人1人の健康状態・体質に合った腸内細菌を見つけ出し、それらを含む薬品やサプリメントを開発することを目指しています。

■診断事業への参入

当社は、事業基盤拡大を目的としイスラエルのバイオハイテク企業Barcode Diagnostics Ltd.が開発した、個々のがん患者様にとって最適な抗がん剤を迅速に特定する診断技術の早期実用化に向け、2020年2月に公益財団法人がん研究会と共同研究契約を締結いたしました。

■Brickell Biotech社(旧:Vical社)との戦略的な開発協力

当社と2016年12月に戦略的事業提携を締結したVical社は、2019年8月に米国のBrickell Biotech社との合併契約を締結し、合併後の新社名はBrickell Biotech社となりました。Brickell Biotech社とは2020年9月に新型コロナウイルス感染症予防DNAワクチンの米国での臨床開発に関する共同開発契約を締結しました。

プロジェクト名	提携内容	提携先
マイクロバイオーム-常在菌の培養、製剤化	資本提携	MyBiotics Pharma(イスラエル)
抗がん剤選択のための診断技術		Barcode Diagnostics(イスラエル)
新型コロナウイルス感染症(COVID-19)および急性呼吸窮迫症候群(ARDS)	共同開発	Vasomune Therapeutics(カナダ)
DNAワクチンその他	資本提携	Brickell Biotech(アメリカ)Vicalと合併

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は383億54百万円(前連結会計年度末比258億30百万円の増加)となりました。

現金及び預金においては、新株予約権の発行及び行使に伴う114億69百万円の入金及びEmendo社を新規連結したことに伴う増加はありましたが、Emendo社株式の取得及び当期事業費用への充当により、前連結会計年度末比14億96百万円増加して115億37百万円となりました。主に新型コロナウイルス感染症予防DNAワクチンの製造に係る費用を前払いしたことに伴い、前渡金が8億86百万円増加しております。コラテジェン®の原薬を製造したことに伴い、原材料及び貯蔵品が5億76百万円増加しております。流動資産は31億74百万円増加し141億66百万円となりました。

有形固定資産においては、主に研究開発設備への投資及びEmendo社を新規連結したことに伴い、建物が73百万円、工具器具及び備品が1億12百万円増加しております。無形固定資産においては、Emendo社を完全子会社化したことにより、のれんを227億13百万円計上しております。投資その他の資産においては、主にEmendo社を完全子会社化したことにより、投資有価証券が3億43百万円減少し、10億75百万円となりました。これにより、固定資産は226億55百万円増加し、241億87百万円となっております。

当連結会計年度末の負債は56億74百万円(前連結会計年度末比52億5百万円の増加)となりました。国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)より採択された「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対するワクチン開発」及び厚生労働省より採択された「ワクチン生産体制等緊急整備事業」に関する助成金が入金され、前受金に35億94百万円を計上しております。Emendo社を完全子会社化した際の費用の計上及びEmendo社を新規連結したことに伴い、未払金が11億28百万円増加しております。新型コロナウイルス感染症予防DNAワクチンの開発に係る費用の計上により、買掛金が3億31万円増加しております。

純資産は326億79百万円(前連結会計年度末比206億24百万円の増加)となりました。第三者割当増資、新株予約権の発行及び行使により、資本金が113億20百万円増加し、新株予約権が49百万円増加しております。増資及びEmendo社を新規連結したことに伴い、資本剰余金が136億49百万円増加しております。保有する有価証券の評価差額を計上したことに伴い、その他有価証券評価差額金が64百万円増加しております。Emendo社株式持分の円換算額の計上により、為替換算調整勘定が2億50百万円減少しております。親会社株主に帰属する当期純損失42億9百万円の計上により、利益剰余金が減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ14億96百万円増加し、115億37百万円となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、29億61百万円(前年同期は21億79百万円の減少)となりました。前受金が35億94百万円、仕入債務が3億6百万円、未払金が2億80百万円増加しましたが、税金等調整前当期純損失42億4百万円に加え、前渡金が8億87百万円、たな卸資産が5億53百万円、未収消費税等が1億73百万円増加しております。その結果、前年同期と比べ、7億81百万円の支出増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、69億63百万円(前年同期は12億49百万円の減少)となりました。Emendo社株式の取得により、投資有価証券の取得による支出54億43百万円が発生しております。Emendo社への短期貸付による支出が21億70百万円発生しております。Emendo社を新規連結したことに伴い、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が8億15百万円発生しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、114億3百万円(前年同期は76億76百万円の増加)となりました。新株予約権の発行による収入が73百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入が113億31百万円発生しております。

(4) 今後の見通し

2021年度の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症予防DNAワクチン開発について、今後の臨床試験の規模や実施方法等の詳細な内容が未確定であり、また、国等からの補助金についても今後の開発段階で、どのような公募の有無があるか不明であるため、現時点では業績への影響を見通すことが難しい状況となっております。

こうした状況を踏まえ、現時点では適正かつ合理的な業績見通しの算出が困難であると考えており、通期の業績予想は開示を見合わせます。なお、今後の事業の進捗を踏まえ、合理的な算出が可能になり次第速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

医薬品事業は、製品化までに多額の資金と長い時間を要する等の特性があり、創業ベンチャーである当社グループにおいては、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあります。そのため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、下記を重要な課題として取り組んでおります。

① 自社既存プロジェクトの推進と事業基盤の拡大

当社グループは慢性動脈閉塞症を対象としたHGF遺伝子治療用製品、椎間板性腰痛症向けの核酸医薬（NF- κ BデコイオリゴDNA）、高血圧DNAワクチンの3プロジェクトを推進しております。HGF遺伝子治療用製品「コラテジェン®」は国内初の遺伝子治療用製品として2019年3月に条件及び期限付承認を厚生労働省から取得し、同年9月より販売を開始いたしました。今後は国内での同製品の適用拡大のための臨床試験及び米国での慢性動脈閉塞症を対象とした臨床試験を進めてまいります。

これらの既存プロジェクトに加え、2020年3月より、新型コロナウイルス感染症予防DNAワクチンを大阪大学と共同開発に着手いたしました。また、2020年12月にゲノム創薬を推進するため、新規ゲノム編集における先進技術を持つEmendo社を完全子会社し、究極の遺伝子治療ともいわれるゲノム編集で世界に戦いを挑みます。今後も、ライセンス導入や共同開発、創薬プラットフォーム技術の獲得を目指した事業提携に加え、他社に対する一部資本参加や他社の買収等により開発パイプラインの拡充による事業基盤の拡大を図り、将来の成長を実現してまいります。

② 開発プロジェクトにおける提携先の確保

当社グループでは、開発プロジェクトのリスクを低減するために、製薬会社と提携し、契約金・マイルストーンや開発協力金を受け取ることで財務リスクを低減しながら開発を進めるという提携モデルを基本方針としております。

「コラテジェン®」については、米国と日本を対象とした独占的販売契約を田辺三菱製薬株式会社と締結しており、マイルストーン収入やロイヤリティ収入が見込めます。また、椎間板性腰痛症向けの核酸医薬（NF- κ BデコイオリゴDNA）、高血圧DNAワクチンにつきましては臨床試験を実施しており、良好な結果が得られましたら早期に製薬企業等に導出することで契約一時金等を得ることにより開発費の負担削減を目指してまいります。

今後も、製薬会社との提携を進めることにより、事業基盤の強化に努めてまいります。

③ 資金調達の実施

2020年3月4日に発行したフィリップ証券株式会社を割当先とする第37回新株予約権（第三者割当て）について2020年4月までに全数が行使され114億69百万円（新株予約権発行による入金含む）を調達いたしました。

これら諸施策の実施により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,040,595	11,537,028
売掛金	3,061	12,698
製品	72,859	49,839
原材料及び貯蔵品	565,239	1,141,460
前渡金	173,310	1,060,197
前払費用	25,168	38,693
未収消費税等	106,349	280,309
その他	5,607	46,405
流動資産合計	10,992,191	14,166,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,658	132,133
減価償却累計額	△9,055	△13,834
建物（純額）	44,603	118,299
工具、器具及び備品	85,756	212,643
減価償却累計額	△80,918	△94,844
工具、器具及び備品（純額）	4,838	117,799
有形固定資産合計	49,441	236,098
無形固定資産		
のれん	-	22,713,938
無形固定資産合計	-	22,713,938
投資その他の資産		
投資有価証券	1,418,644	1,075,199
敷金及び保証金	60,171	83,177
繰延税金資産	1,460	10,568
その他	2,690	68,994
投資その他の資産合計	1,482,966	1,237,940
固定資産合計	1,532,408	24,187,977
資産合計	12,524,600	38,354,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	183,014	514,132
未払金	103,161	1,231,384
未払費用	12,374	68,941
未払法人税等	79,999	165,481
前受金	-	3,594,532
預り金	64,484	15,393
流動負債合計	443,033	5,589,864
固定負債		
繰延税金負債	2,302	39,314
資産除去債務	23,913	45,757
固定負債合計	26,215	85,072
負債合計	469,248	5,674,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,291,912	24,612,076
資本剰余金	9,106,534	22,756,406
利益剰余金	△10,434,498	△14,644,009
自己株式	△30	△30
株主資本合計	11,963,919	32,724,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,413	59,194
為替換算調整勘定	3,925	△246,472
その他の包括利益累計額合計	△1,488	△187,277
新株予約権	92,920	142,508
純資産合計	12,055,351	32,679,675
負債純資産合計	12,524,600	38,354,611

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
事業収益		
商品売上高	※1 170,075	-
製品売上高	※1 4,170	※1 39,998
研究開発事業収益	152,514	-
事業収益合計	326,759	39,998
事業費用		
売上原価	※1 87,199	※1 23,020
研究開発費	※2、※3 2,215,076	※2、※3 3,796,139
販売費及び一般管理費	※4 1,294,489	※4 1,820,230
事業費用合計	3,596,764	5,639,390
営業損失(△)	△3,270,005	△5,599,392
営業外収益		
受取利息	1,165	6,044
為替差益	9,639	-
受取手数料	7,440	11,482
受取保険金	-	5,342
投資事業組合運用益	3,116	1,412
雑収入	350	290
営業外収益合計	21,711	24,572
営業外費用		
支払利息	-	12,344
株式交付費	41,680	117,708
持分法による投資損失	-	909,150
為替差損	-	3,522
新株予約権発行費	3,240	806
営業外費用合計	44,921	1,043,533
経常損失(△)	△3,293,214	△6,618,353
特別利益		
段階取得に係る差益	-	2,428,207
新株予約権戻入益	10,610	5,418
特別利益合計	10,610	2,433,625
特別損失		
持分変動損失	-	20,222
投資有価証券評価損	468,999	-
特別損失合計	468,999	20,222
税金等調整前当期純損失(△)	△3,751,604	△4,204,950
法人税、住民税及び事業税	8,904	6,725
法人税等還付税額	△8,580	-
法人税等調整額	△1,104	△2,164
法人税等合計	△780	4,560
当期純損失(△)	△3,750,823	△4,209,511
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,750,823	△4,209,511

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純損失(△)	△3,750,823	△4,209,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243,066	64,608
為替換算調整勘定	195	△250,397
その他の包括利益合計	※ 243,261	※ △185,788
包括利益	△3,507,561	△4,395,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,507,561	△4,395,299
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,395,825	5,210,447	△6,681,328	△24	7,924,919
当期変動額					
新株の発行					-
新株の発行(新株予約権の行使)	3,896,087	3,896,087			7,792,174
企業結合による変動					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,750,823		△3,750,823
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減			△2,345		△2,345
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	3,896,087	3,896,087	△3,753,169	△5	4,038,999
当期末残高	13,291,912	9,106,534	△10,434,498	△30	11,963,919

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△248,480	3,729	△244,750	54,289	7,734,459
当期変動額					
新株の発行					-
新株の発行(新株予約権の行使)					7,792,174
企業結合による変動					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△3,750,823
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					△2,345
自己株式の取得					△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	243,066	195	243,261	38,630	281,892
当期変動額合計	243,066	195	243,261	38,630	4,320,892
当期末残高	△5,413	3,925	△1,488	92,920	12,055,351

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,291,912	9,106,534	△10,434,498	△30	11,963,919
当期変動額					
新株の発行	5,573,150	5,573,150			11,146,301
新株の発行(新株予約権の行使)	5,747,013	5,747,013			11,494,026
企業結合による変動		2,329,708			2,329,708
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,209,511		△4,209,511
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					-
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	11,320,164	13,649,872	△4,209,511	-	20,760,525
当期末残高	24,612,076	22,756,406	△14,644,009	△30	32,724,444

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,413	3,925	△1,488	92,920	12,055,351
当期変動額					
新株の発行					11,146,301
新株の発行(新株予約権の行使)					11,494,026
企業結合による変動					2,329,708
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△4,209,511
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					-
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,608	△250,397	△185,788	49,587	△136,201
当期変動額合計	64,608	△250,397	△185,788	49,587	20,624,323
当期末残高	59,194	△246,472	△187,277	142,508	32,679,675

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,751,604	△4,204,950
減価償却費	7,318	7,585
受取利息	△1,165	△6,044
支払利息	-	12,344
為替差損益 (△は益)	△10,188	△19,189
持分法による投資損益 (△は益)	-	909,150
投資事業組合運用損益 (△は益)	△3,116	△1,412
投資有価証券評価損益 (△は益)	468,999	-
株式交付費	41,441	115,933
株式報酬費用	122,986	79,015
新株予約権戻入益	△10,610	△5,418
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△2,428,207
持分変動損益 (△は益)	-	20,222
売上債権の増減額 (△は増加)	254,423	△9,636
たな卸資産の増減額 (△は増加)	369,290	△553,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,086	306,465
前渡金の増減額 (△は増加)	192,765	△887,010
未消費税等の増減額 (△は増加)	△33,276	△173,925
未払金の増減額 (△は減少)	5,444	280,051
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,113	△6,472
前受金の増減額 (△は減少)	△686	3,594,532
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,538	△30,237
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△2,605	△2,871
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	80,925	36,356
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1,027	21,843
小計	△2,201,117	△2,945,075
利息の受取額	1,165	1,021
利息の支払額	-	△12,344
法人税等の支払額	△4,759	△4,930
法人税等の還付額	24,793	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,179,918	△2,961,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,406	△80,922
投資有価証券の取得による支出	△1,240,167	△5,443,819
投資有価証券の売却による収入	0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	815,532
短期貸付けによる支出	-	△2,170,674
敷金及び保証金の差入による支出	△3,360	△16,959
敷金及び保証金の回収による収入	177	97
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	-	△67,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,249,757	△6,963,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	11,146,301
短期借入金の返済による支出	-	△11,146,301
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,676,938	11,331,041
ストックオプションの行使による収入	48	30
株式の発行による支出	-	△615
自己株式の取得による支出	△5	-
新株予約権の発行による収入	-	73,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,676,981	11,403,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,395	18,155
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,255,701	1,496,433
現金及び現金同等物の期首残高	5,784,894	10,040,595
現金及び現金同等物の期末残高	10,040,595	11,537,028

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社……3社

AnGes USA, Inc.

EmendoBio Inc.

EmendoBio Research and Development Ltd.

EmendoBio Inc. は当連結会計年度において株式を取得し子会社となったため、同社及びその子会社である EmendoBio Research and Development Ltd. を連結子会社としております。

2 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用する非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

EmendoBio Inc. 及びEmendoBio Research and Development Ltd. は、2020年1月10日付で株式を取得したことに伴い持分法適用関連会社としておりましたが、2020年12月15日付けで株式の追加取得により子会社となったことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

②持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

MyBiotics Pharma Ltd.

Barcode Diagnostics Ltd.

③持分法を適用しない理由

持分法を適用しない上記会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(a) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(a) 製品、原材料

移動平均法に基づく原価法

(b) 貯蔵品

個別法

③ デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～15年
工具、器具及び備品	3年～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(4) 重要な繰延資産の処理方法

① 株式交付費及び新株予約権発行費

支出時に全額費用として計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他流動負債の増減額」に含めておりました「前受金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他流動負債の増減額」に表示していた80,239千円は、「前受金の増減額」△686千円、「その他流動負債の増減額」80,925千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
投資有価証券(株式)	914,182千円	913,859円

(連結損益計算書関係)

※1 (前連結会計年度)

商品売上高から商品売上原価を差し引いた売上総利益は、86,329千円であります。

製品売上高から製品売上原価を差し引いた売上総利益は、716千円であります。

(当連結会計年度)

製品売上高から製品売上原価を差し引いた売上総利益は、16,978千円であります。

※2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が研究開発費に含まれております。

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
157,090千円	77,582千円

※3 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
給料及び手当	226,183千円	258,940千円
外注費	1,064,593	2,324,009
支払手数料	205,162	254,771
研究用材料費	339,813	434,262
地代家賃	55,369	60,477
減価償却費	418	1,039

※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
役員報酬	76,069千円	96,132千円
給料及び手当	146,923	160,748
株式報酬	88,789	48,359
支払手数料	373,473	839,154
租税公課	107,194	246,519
減価償却費	3,975	3,878
地代家賃	28,912	28,537

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△225,677千円	101,318千円
組替調整額	468,999千円	一千円
税効果調整前	243,322千円	101,318千円
税効果額	△256千円	△36,709千円
その他有価証券評価差額金	243,066千円	64,608千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	195千円	△250,397千円
その他の包括利益合計	243,261千円	△185,788千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	97,981,061	8,988,500	-	106,969,561

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

新株予約権の権利行使による増加 8,940,000株

ストック・オプションの権利行使による増加 48,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83	8	-	91

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 8株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第32回ストック・オプションのとしての新株予約権(注)1(注)2	普通株式	48,000	-	16,000	32,000	16,576
	第33回新株予約権(2018年10月11日発行)(注)1(注)2	普通株式	8,940,000	-	8,940,000	-	-
	第34回ストック・オプションとしての新株予約権(注)1(注)2	普通株式	-	32,000	-	32,000	18,013
	第35回ストック・オプションとしての新株予約権(注)1(注)2	普通株式	-	66,500	43,500	23,000	17,802
	第36回ストック・オプションとしての新株予約権(注)1(注)2	普通株式	-	83,000	8,000	75,000	40,529
合計			8,988,000	181,500	9,007,500	162,000	92,920

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 新株予約権の目的となる株式の数の変動事由の概要

第32回ストック・オプションとしての新株予約権の減少は、退職による権利失効であります。

第33回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

第34回ストック・オプションとしての新株予約権の増加は、発行によるものであります。

第35回年ストック・オプションとしての新株予約権の増加は、発行によるものであります。減少は権利行使によるものであります。

第36回ストック・オプションとしての新株予約権の増加は、発行によるものであります。減少のうち、5,000株は権利行使によるものであり、3,000株は退職による権利失効であります。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,969,561	26,089,839	-	133,059,400

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

第三者割当による増加 10,059,839株

新株予約権の権利行使による増加 16,000,000株

ストック・オプションの権利行使による増加 30,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	91	-	-	91

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第32回ストック・オプションのとしての新株予約権(注)1	普通株式	32,000	-	-	32,000	16,576
	第34回ストック・オプションとしてのの新株予約権(注)1	普通株式	32,000	-	-	32,000	24,768
	第35回ストック・オプションとしてのの新株予約権(注)1(注)2	普通株式	23,000	-	23,000	-	-
	第36回ストック・オプションとしてのの新株予約権(注)1(注)2	普通株式	75,000	-	13,000	62,000	47,988
	第37回新株予約権(2020年3月5日発行)(注)1(注)2	普通株式	-	16,000,000	16,000,000	-	-
	第39回ストック・オプションとしてのの新株予約権(注)1(注)2	普通株式	-	35,000	1,000	34,000	53,176
合計			162,000	16,035,000	16,037,000	160,000	142,508

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 新株予約権の目的となる株式の数の変動事由の概要

第35回年ストック・オプションとしてのの新株予約権の減少のうち16,000株は権利行使によるものであり、7,000株は権利行使期間終了による権利失効であります。

第36回ストック・オプションとしてのの新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

第37回新株予約権の増加は発行によるものであります。減少は権利行使によるものであります。

第39回ストック・オプションとしてのの新株予約権の増加は、発行によるものであります。減少は権利行使によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は「医薬品事業」並びにこれらに関連する事業内容となっており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
田辺三菱製薬株式会社	154,170	医薬品
ティーエスアルフレッサ株式会社	91,086	医薬品
アルフレッサ株式会社	78,988	医薬品

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	イスラエル	合計
125,447	2,624	108,026	236,098

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
田辺三菱製薬株式会社	39,998	医薬品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社及び連結子会社は「医薬品事業」並びにこれらに関連する事業内容となっており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	111円83銭	244円53銭
1株当たり当期純損失	35円81銭	35円33銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,055,351	32,679,675
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	92,920	142,508
(うち新株予約権)	(92,920)	(142,508)
普通株式にかかる期末の純資産額(千円)	11,962,430	32,537,167
期末の普通株式の数(株)	106,969,470	133,059,400

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	3,750,823	4,209,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(千円)	3,750,823	4,209,511
普通株式の期中平均株式数(株)	104,731,099	119,152,605
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	会社法第236条、第238条 及び第240条に基づく取 締役会決議による新株予 約権(新株予約権の数 1,620個)	会社法第236条、第238条 及び第240条に基づく取 締役会決議による新株予 約権(新株予約権の数 1,600個)